

## 総合政策委員会 オープン委員会開催記録（概要）

【日 時】 平成 30 年 1 月 29 日（月）午後 1 時 30 分から午後 3 時 32 分まで

【参加者】 武田 和浩 委員長

土橋 勇司 副委員長

大木 学 委員 吉田 一志 委員 稲川 智美 委員

高柳 俊哉 委員 神田 義行 委員 鶴崎 敏康 委員

高野 秀樹 委員 小森谷 優 委員

〔欠席者：野口吉明委員、江原大輔委員〕

【場 所】 さいたま市議会 全員協議会室

【テーマ】 子供をまもるための防災、家庭防災等について

【講 師】 危機管理教育研究所 代表 国崎 信江 氏

【内 容】

開会后、武田和浩委員長及び新藤信夫議長から挨拶の後、講師紹介、講演へと移る。

講演冒頭に簡単に熊本地震の際に、一番被害の大きかった益城町の支援に伺い、防災アドバイザーとして災害対応に従事したことを初め、これまでの経歴などを簡単に紹介いただく。以下、講演の概要を記す。

- さいたま市の直下型地震における震度分布図では、ほぼ全域が震度 6 以上の揺れにみまわれると見込まれている。また、さいたま市直下型地震の被害想定の数値を読み解くと、震度 6 強にもかかわらず死者数が 2,040 人となっており、地震エネルギーがはるかに大きい震度 7 の揺れを 2 回受けた益城町での直接死が 23 人だったことから、さいたま市のほうが地震に弱いと読み取れる。建物の被害棟数の多さからも、避難所に人があふれることが予想される。
- 益城町では、避難所自体の倒壊ではなく、非構造部材の破損による被害で避難所機能が失われた。そのため、被災していない施設の調査を行い避難所の新設をしなければならず、避難所の過密解消の対応が遅れることとなった。構造体の耐震化についての対応は進んでいるが、天井・窓ガラス・外壁といった非構造部材の耐震基準はなく、デザイン重視であると耐震性が弱い場合がある。このようなことにより、益城町では人があふれて避難所に入りきらないことがあった。さいたま市においても、被害想定の数値から避難所の混乱が起こるだろうということが容易に想像できる。

- 人口と行政職員数の比をみても、行政による公助頼みではなく、自助・共助をしっかりとやっていく、住民の防災レベルの向上を図ることが大事である。
- 自主防災組織の活性化をはじめとし、消防団と各自主防災組織の連携が重要であり、それぞれの役割を明確にしておく必要がある。いままで被災地を見てきた経験と自主防災組織の日ごろの訓練内容からも避難所の運営を担う組織と位置付けてはどうかと考える。
- 自助において、一番重要なのは建物の耐震化である。ただ、地震に強い家でも地盤が弱ければ、建物に被害が及ぶこともある。地盤の強化についても考えなければならない。益城町役場の庁舎も耐震補強していたが、地盤が弱く、基礎がずれたので、災害対策本部として機能しなかった。急きょ児童館に対策本部を設けたが、電話回線が1回線しかない、建物が狭いなどの課題の中での運営であった。
- 過去の内閣府による被災者生活再建支援制度に関わる調査によると、被災後に当面の生活が確保できた時期までにかかった経費としては200万円以上、住宅再建のための経費としては、建物の損害の程度にかかわらず2,000万円以上が一番多い結果となっている。また、金融機関の調査では、家財の買い替え費用として、小学生二人の4人家族で約1,600万円かかると試算されている。住宅ローンは家を失っても残る。自然災害から、生命だけでなく財産も守るという観点も持つことが必要である。お金の問題から離婚に至ったり、家を再建できないことによる家庭内暴力や家庭内での様々な問題につながることもある。
- 避難生活が長く続くと、家庭においても学校においても不慣れな環境を強いることとなり、そのストレスから子供の学習面にも影響が及ぶことがある。災害に強いまちをつくるということはさいたま市の子供たちの未来を守ることになることを知ってもらいたい。
- 地震がおきてもそのまま家で過ごせるようにしっかりと備えることをお願いしたい。マンションでは、低層階と高層階では揺れが違い、対策も同じではない。一般的に普及している耐震構造の場合、階層が上がるほど室内の被害が大きくなる傾向がある。日本は防災科学技術では世界的にも先進であるが、防災対策については発展途上である。家具の固定方法について、科学的な知見があまり反映されておらず、適切な対応がとられていない。大きな家具だけでなく、小さな家具、また固定した家具の中身の飛び出し防止対策まで含めて、初めて安全な家具と言えると思う。必ず地震が起こる国に住んでいて、子供を守るための十分な備えをしたのかどうか、自分の好みで買った家具などが地震の時に大切な家族にどのような影響を及ぼすのかどうかをしっかりと

りと考え、備えの大切さをわかっていただきたい。

- 学校の防災訓練でも、地震が起きたら机の下、と言われているが、固定もされていない机に潜って安全なのかについて考えてもらいたい。机・テーブルが固定されていない限り、最悪なことが起こるかもしれないと考えなくてはならない。ある実験では、授業中に地震が起きた場合、机が児童生徒に目がけて動いてくることがわかった。このような中で、果たして潜るという行動がとれるのか、近づくことが適切な行動なのかを大人がしっかりと考える必要がある。机の下に潜れという一辺倒な指導ではなく、体を守れという表現に変え、机が自分目がけて動いてくることを想定した訓練も行えば、発災時にどのように身を守れば適切なのかを瞬時に考え行動することができる。
- 火災の訓練でハンカチやタオルを鼻と口にあてて逃げているが、一酸化炭素などの有毒ガスにフィルター機能もないハンカチ、タオルが役に立つのか、熱さ、生理的負担の軽減などの効果が期待され、まったく無意味ではないが、致命的な一酸化炭素には効果は期待できない。火災警報器がしっかりと整備された建物であれば、警報機が鳴ったら、ハンカチなどを気にすることなく急いで外に逃げたほうが救われる。火災予防の環境が整っても訓練は昔のまま変わらない。科学的な知見を反映した訓練内容に見直すべき。
- 1メートルの高さから3キログラムの鉄の塊を頭上に落とす実験で、ヘルメットでは損傷がなかったところ、防災頭巾では頭蓋骨が骨折する恐れが見込まれるほどの損傷を受けた。園や学校では大人だけがヘルメットをかぶって子供にどうしていまだに防災頭巾をかぶせるのか。科学的な知見で落下物から頭を守れるのであればよいが、防災頭巾では何も被っていない状況と被害が変わりない。防災頭巾は戦前の火災対策に提言された内容に従っており、地震時の落下物対策は想定していない。横浜市では東日本大震災の後、すべての公立小学校でヘルメットが導入され、全国でも広がっている。
- 病院の3階に位置した手術室が大規模地震発生時にどのような状態になるかを国が実験している。モニターや手術器具など固定していなものが飛んで医師、看護師、患者を襲う凶器となりえる。病院では災害時の受け入れ態勢だけでなく、病院内での防災対策を進め、高層階ほど揺れが大きくなることを含め、災害時にどうなるのかというイメージを持つことが重要である。とりあえずの訓練だけでは対応できないかもしれない。
- 病院も被災して対応できない、受け入れ困難かもしれない状況も想定して、応急手当の準備をしたり、医療救護所の場所を周知する必要がある。

- 子供が身を守るための姿勢としては、「ダンゴムシのポーズ」が科学的な知見からも有効。
- 我が家では毎月 3,000 円なら 3,000 円と防災費を充てる「こつこつ防災」を 23 年ほど続けて防災対策を進めている。家具はすべて固定し、凶器となりえるものを減らすという考えを徹底し、キッチンにおいてもスポンジや洗剤、炊飯ジャーさえも使い終わったら収納することを徹底している。一遍にやろうとすると熱が冷めやすいが、こつこつとやれば続いていく。生活雑貨類も柔らかい素材に変えてきた。仙台市のマンションではガラスフレームの写真立てが子供の顔面に当たり、数ミリずれていれば両目を失明という危険もあった。
- 避難所は行けば何とかなる場所ではなくて、さまざまな闘いの場所となる。窃盗や人間関係のトラブル、性被害などが起こる。被災者の余り表に出ていない多くの涙を見てきて、避難所に行ってなるものかという気持ちで備えている。避難所では食中毒防止の観点から揚げ物中心の弁当が支給され、炊き出しでようやく栄養状態が保たれているというぎりぎりの状態であって、もう弁当は見たくないという声も多く聞いた。我が家では災害が起きても 1 カ月耐えられる備蓄をしている。非常食ではなく、普段あるものを食べたら補充、食べたら補充と一定量を常に確保する形である。東京都ではこれを取り入れていただき、「日常備蓄の日」を制定し、イベントを開催している。この活動は防災力の向上だけでなく、商店街、スーパーなどの地域経済の活性化の効果もある。
- 避難生活では口腔ケアも大事であり、歯周病から誤嚥性肺炎や最悪死に至るおそれもある。口腔ケアに関してもしっかりと意識し、備えをしてもらいたい。
- 非常持ち出し品をリュックに入れて備えることが固定観念として定着しているが、負傷者を背負うなどの必要があったときなど、被災地での支援経験からリュックでは何もできない。専用のポケットがたくさんついている防災ベストであれば即応体制がとれる。
- 大規模災害時の停電、断水は不測の事態ではない。予測できることなので日頃から訓練したほうが良いと思う。わが家で実施していて、家庭で行う訓練としてお勧めしたいのが「おうち DE キャンプ」。これは家のなかで決まった時間は電気も水道も使わずに過ごすという訓練で、災害時の疑似体験を行い、いざに備えるものである。
- 日中に仕事を行っている親が職場で亡くなることのないように職場の安全対策も大事であり、幼稚園、保育園、学校など離れた場所にいる子供を引き取りに行けない時の対応を決めていくことも良いと思う。

- 避難所ではお風呂に入れない、食事も満足に取れないなど健康に過ごすことは難しいので、小さい子供やケアが必要な家族がいる家庭は震災疎開も視野に日頃から疎開先を考え対応することも良いと思う。
- 益城町では要配慮者のための福祉避難所としてトレーラーハウスを全国で初めて設置した。
- 被災地では女性や子供が犯罪に巻き込まれる事例もあり、その対策も必要である。
- 家族と連絡を取り合う方法として、フェイスブック、LINE、ツイッターや災害伝言ダイヤルのほか、県外の人をメッセージャーとして連絡を取り合うトライアングル連絡法など何らかの連絡体制を今から決めておいていただきたい。
- 国崎家では家族の決め事を防災マニュアルとしてA4の紙面にまとめて家族全員が持っている。ここには、安否確認方法の他、自分が下敷きになった時の救助の待ち方や待ち合わせ方法、自宅災害時に使える物などを記載している。

最後に、災害によって子供が被害を受けることなく、将来の夢を諦めることなく、災害が起きてもできるだけ今の生活を変えずに過ごしていけるよう備え、さいたま市の未来を守っていただきたい、との言葉で講演終了。

#### ◎主な質疑応答

〔高柳俊哉委員〕

窓ガラスの災害対策として、災害に強い合わせガラスに変更することはすぐには行いづらいと思う。飛散防止フィルムの話もあったが、科学的な根拠は十分なのか？

〔国崎信江氏〕

飛散防止フィルムの評価に国で定めた基準はないので、メーカー側が独自に行った評価をどこまで信じるかという話になる。

益城町では、グランメッセ熊本というコンベンション施設のガラスがたくさん割れてしまって避難所として機能しなくなってしまった。地震大国であるわが国のガラス対策としては、個人的には指定避難所や公共の施設や文教施設は合わせガラスを義務化すべきと考える。

〔土橋勇司委員〕

自主防災組織での避難所運営訓練などへの参加者が固定化されており、形式的な訓練になってしまっていると感じる。女性や子供が参加しやすい、実態に即した訓練を行う

には、こういった告知や改善を行えばよいかアドバイスがあったらお願いしたい。

〔国崎信江氏〕

まずは、活動実態をしっかりと説明することが必要。訓練に参加したらこのように活躍できるといったイメージがもてるようなPRが必要。防災に関心がないことも課題となるので、行政側で例えば3年間は防災の強化期間として、防災に直接関係しない部署でも何らかの防災にかかわる事業に一斉に取り組むなどして集中的に行うことにより市民の気づきにつながると思う。

〔吉田一志委員〕

避難所の運営を普段経験することがほとんどない中で、発災時に生かされるのかどうか疑心暗鬼の中で訓練を行っているようなところもある。トイレの組み立てや避難所での区割り等を訓練しているが、報道では、ペットの件、女性視点での避難所運営、今まで必要と思われていたもののほかの備蓄品などさまざまなことが言われている。避難所運営についてアドバイスをいただきたい。

〔国崎信江氏〕

避難所の運営は自主運営が基本と考える。行政の職員は建物の鍵を開ける程度で、あとは自主運営にまかせられるような訓練が日頃から大事と考える。全国の訓練を見ると、発災後2日ぐらいで終わってしまうような初動訓練を毎年繰り返している。長期にわたって開設される避難所では、洗濯機や給水場、シャワーの設置、ペット、感染症対策など考えなければいけない事案が毎日たくさん出てくる。長期避難生活における対処法、スキルを地域の方々との協働で底上げする必要があると考える。

〔神田義行委員〕

今までの学校教育で当然のごとく行っていたことが、ある意味では非科学的なものであったということに気づかされた。学校での防災教育をもう少し発展させていかなければならないが、科学的な対応について具体的な事例などがほかにもあったらご教示いただきたい。

〔国崎信江氏〕

中央教育審議会の学校安全部会のメンバーでもあったので説明すると、今は一定の教科としてではなく、それぞれの教科の中に防災を取り入れていくというカリキュラム化が進んできている。一方で、学習指導要領があったとしても、先生が簡単に教えられるものではないと思うし、教材も不足している。防災科学技術研究所としても学校の教

育者の視点での素材をたくさん提供できるようにいろいろな努力をしている。熱心な先生が異動で変わると学校での防災教育が低下してしまうことはよくあることなので、どの先生であっても一定の水準が保たれるように、時間はかかるが地道に防災教育のレベルを上げていく施策が必要だと思う。

〔鶴崎敏康委員〕

女性の観点からの防災対策を見たときに、台所の問題など、男ではなかなかわからないところもあり、こんなに違うのかと目からうろこが落ちる感じがした。

私の地元でも1年に防災訓練を3回行っているが、いつも同じような人が集まっていたところ、12月の訓練では子供も対象に初めて行った。40人ぐらい来て、新たな視点の訓練ができたと思った。

地盤強化の点で、市で助成をしている例が全国の他自治体であったらご教示いただきたい。また、自主防災組織と本市にある自警消防団との役割分担がなかなか難しいので、他市の事例をご紹介いただきたい。

〔国崎信江氏〕

地盤が崩れてから直そうとすると多額の費用がかかる。今の日本の技術であれば、地盤改良を家を建てる時に同時に行っていれば、比較的安い価格でできる。

ただ、被災を想定していない方にその費用を負担させることは難しい問題であり、行政と学識経験者などが一体となって対象地域の方々にリスクの説明をすることが必要だと思う。被災した浦安市では文部科学省のプロジェクトの一つとして液状化対策を地域全体に実施した事例はある。

自主防災組織と他組織との役割分担については、どの計画・マニュアルにも「連携」という言葉が載っているが、その方法が明確でない。きちんと明確にしておかないと連携は難しい。各組織の役割分担を明確にしたうえで、足りないところを補完するような訓練が必要だと思う。

全国の事例に関しては、今は資料がないので具体的にはお答えできない。避難所運営をどうするかを関係者が集まって勉強会をしている事例などはある。

〔稲川智美委員〕

被災地で女性や子供が犯罪に巻き込まれないための対策についてご教示いただきたい。

〔国崎信江氏〕

海外では大規模災害が起きたら治安が悪くなるということが常識であるが、日本では被災地で犯罪が起こると驚かれることが多い。まずは、その意識を変えて、被災地では自分を犯罪から守らなければならない事態になりえると知ってもらいたい。外出するときは防犯ブザーを携帯するとか、2人以上で慎重に行動してもらうほか、警察の巡回も効果が見込まれる。まずは、犯罪が起こりうることを知ってもらうことが大事だと思う。

〔傍聴人〕

小学校での避難訓練は何回かあるが、公民館のそういう動きはまだ出来ていないと思う。公民館でも行ってもらって、少ない避難所を有効に活用してもらいたい。

マンションでも直下型地震の場合は低層階と高層階も同じ揺れ方では無いと思うが、いかがか。

〔国崎信江氏〕

直下型の場合でも地盤が弱いと長周期の揺れのような影響を受ける。建物の構造が耐震の場合は高層になればなるほど揺れることがある。マンションの高層階では揺れの特性をよく考えた対策をとることが必要。繰り返しの揺れによって家具の留め具が外れることもあるかもしれない。できるだけ家具を少なくして、家具の固定も2通り以上の方法で行ったり、また、エレベーターが使用不能となった場合のために備蓄をたくさんしておく必要も考えられる。

高層階では揺れのため精神的に不安定になることも考えられるので、身を寄せるための共有スペースの利活用を考えておいたほうが良いと思う。

指定避難場所には災害時に職員や物資の備蓄がしっかりされているが、有事の際には、指定避難場所以外の公共施設にも人が集まってくるので、準避難所として対応するのが現実的と考える。公民館も含めて指定避難場所でない公共施設でも避難所としての機能をもとめられた場合の対応をしっかりと話し合っておくのが良いと思う。

〔傍聴人〕

昨年、小学4年生を対象に防災の授業を行ったときに、防災について家族で話してもらえるようにアンケートを実施したところ、とても良い結果が出た。子供から親が災害に対する準備の不足を指摘されたほうが良い効果があるのではないかと、という感じがしたので、学校教育でこういう防災教育をぜひ広めていただきたい。

また、退職した警察官、消防士、看護師などの方々にも災害時に活動してもらいたい



と考えているが、どうか。

〔国崎信江氏〕

防災教育の関係はご意見として承りたい。防災教育として取り入れてもらうには、学校に積極的に打診をして、学校側の理解を得て継続して実施する体制を築くことが重要だと思う。地域によっては、退職者に限らず、専門的な知識、経験を有する方に事前登録してもらっておく防災マスターという制度を設けているところもある。

〔傍聴人〕

さいたま市では避難所が学校を中心として指定されているが、空いている市有地や民地、空き家などを避難所として活用しているという他都市の事例があればご教示いただきたい。

大雪の時に地震が起こったら恐らく高齢者などは出るに出れない、倒れるに任せるほかにないような事態になると心配される。寒い時期の震災の高齢者対策などがあればご教示いただきたい。

〔国崎信江氏（補足回答含む）〕

避難所があふれたときに、空いている土地が使えるようにならないのかという趣旨と思われるが、益城町では民間の施設を避難所に活用したり、公共の大型駐車場にトレーラーハウスを設置した事例はある。事前に空いている私有地や民地を利活用する協定を締結しておくとうまいと思う。空き家は早めに対策を打って更地にしておくとう災害時に身を寄せたり、車を逃がしたりできたりするので、防災面で利点となる。

大雪の時に限らないが、災害で閉じ込められた方がいないか、自治会が中心になって安否や被害を確認する体制が必要。避難してきた方の寒さ対策として床の底冷えを防ぐための畳、毛布、石油ストーブなどの備えは一定量備えておくべきだと思う。

最後に、土橋勇司副委員長から講師にお礼の挨拶を述べて、委員会は終了となる。